

別添11 指定申請書に記載した事業ごとの支援措置の要望の一覧(参考資料)

●基本事項

地方公共団体に関する情報	地方公共団体名	京都市・京都府	担当部署名	総合企画局政策企画室	担当者名	電話番号	075-222-3035	E-Mail	
総合特別区域の名称	京都市地域活性化総合特区	国際・地域の別	地域	対象地域	京都市域	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度 (5 年間)		

●国の財政支援を希望する事業

事業番号	事業名	事業内容	実施主体	所管省庁名	国の制度名	新規拡充	新規・拡充内容	総事業費 (単位:千円)	年度別 事業費(上段)・国費(下段) (単位:千円)				
									H23	H24	H25	H26	H27
7	新しい京都の魅力「京都岡崎」の創造 国際的な文化芸術創造拠点を形成するための取組の推進	国際的な文化芸術創造拠点を形成するための取組の推進	京都市	国土交通省	社会資本整備総合交付金	拡充	社会資本整備総合交付金の補助率及び使途の拡大	9,385,072	73,600	41,043	2,846,501	6,423,928	0
3	美しい町並みと歴史風土の保存・活用、自然景観の保全・再生	道路管理者への助成制度の拡充	京都市	国土交通省	社会資本整備総合交付金	拡充	歴史的景観を阻害している極めて大きな要素である電柱や電線類をなくす取組を集中的に進めるため、美しい町並みと歴史風土の保存を目的とした無電柱化事業について、現在上限55%である国庫負担割合を拡充する。	—	339,200	339,200	339,200	339,200	339,200
4	美しい町並みと歴史風土の保存・活用、自然景観の保全・再生	電線共同溝新設工事完成後の電線管理者(電力・通信)による架空線・電柱の撤去等工事への助成制度の創設	京都市	国土交通省		新規	町並み景観の保全再生を目的とした無電柱化事業の実施に際し、電線管理者との合意が得られないことが事業の阻害要因となるため、現在1km当たり2億円と言われる、合意路線での無電柱化事業に際し生じる電線管理者(電力・通信)側の経済的負担に対する、新たな助成制度の確立し、合意に当たっての電線管理者側の経済的負担の増加に対する不安を払拭する。	0 未定	未定	未定	未定	未定	未定
5	美しい町並みと歴史風土の保存・活用、自然景観の保全・再生	コンパクトな地上機器等の技術開発への財政支援	京都市	国土交通省		新規	狭隘な道路における無電柱化の実施において大きな支障となる地上機器設置箇所の確保のため、地上機器の更なるコンパクト化等、民間企業者による新技術の開発に対する取組に対し、財政支援を行う。	0 未定	未定	未定	未定	未定	未定
6	美しい町並みと歴史風土の保存・活用、自然景観の保全・再生	舗装等のグレードアップに対する財政措置の拡充	京都市	国土交通省	社会資本整備総合交付金	拡充	電線共同溝新設工事時の舗装復旧に際して、都市景観の向上を目的としたグレードアップへの財政措置を拡充する。	673,000	134,600	134,600	134,600	134,600	134,600
1	美しい町並みと歴史的風土の保存・活用、三山景観の保全・再生	古都保存法に基づく買い入れた土地の適切な維持管理のための財源措置の拡充	京都市	国土交通省		新規	事業実施に新たな財源措置(京都創生交付金)が必要なため	375,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
2	美しい町並みと歴史的風土の保存・活用、三山景観の保全・再生	稲作を維持するために必要な、水路の維持や稲木の補修等に対する助成制度の創設。	京都市	国土交通省		新規	事業実施に新たな財源措置(京都創生交付金)が必要なため	40,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
8								0					
9								0					
10								0					